



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 アース製薬株式会社

コード番号 4985 URL <http://www.earth-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川端 克宜

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部部長

(氏名) 三枚堂 正悟

TEL 03-5207-7458

四半期報告書提出予定日 平成27年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	36,829	10.3	2,792	△25.1	2,918	△25.0	1,456	△29.2
26年12月期第1四半期	33,376	13.3	3,727	14.5	3,891	14.3	2,058	12.5

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 1,904百万円 (△5.0%) 26年12月期第1四半期 2,006百万円 (△21.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	72.14	—
26年12月期第1四半期	101.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	117,290	49,154	37.4
26年12月期	101,598	49,580	43.6

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 43,900百万円 26年12月期 44,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	110.00	110.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	98,521	16.0	11,901	△2.8	12,290	△2.2	7,188	1.2	355.95
通期	165,091	13.2	6,268	29.4	6,738	11.9	2,629	54.1	130.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期1Q	20,200,000 株	26年12月期	20,200,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	4,067 株	26年12月期	4,017 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期1Q	20,195,971 株	26年12月期1Q	20,196,105 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益に改善が見られ、日経平均株価が20,000円の大台に迫るなど株式市場は好況であり、個人消費も総じて見れば底堅い動きとなるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経済状況のなか、当社グループは「ベストクオリティで世界と共生」の理念のもと、「お客様目線」に立ち“お客様の満足感・信頼感を高める”経営を行っております。また、成長力と収益力を高めるため、お客様のニーズに適う製品・サービスの開発・提供、園芸用品の展開強化、海外販売の拡充に向けた体制の整備、コスト低減活動について重点的に取り組んでおります。さらには、白元アース㈱の早期黒字化に向けた取り組みを進めております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前第4四半期連結会計期間より連結業績に取り込んだ白元アース㈱の売上が加わったことで368億29百万円(前年同期比10.3%増)と増収となりました。利益については、経営再建途上にある白元アース㈱の赤字が影響したことや、販売促進費・広告宣伝費を積極的に投入したことなどにより、営業利益は27億92百万円(前年同期比25.1%減)、経常利益は29億18百万円(前年同期比25.0%減)、四半期純利益は14億56百万円(前年同期比29.2%減)と減益となりました。

なお、当社グループは殺虫剤の売上構成比が高く、売上高が3月～7月に偏るといった季節性がある一方、人件費等の固定費は年間を通じてほぼ均等に発生するため、四半期毎の売上高や利益には相応の影響があります。

(参考) 白元アース㈱の2015年第1四半期(1月～3月)業績

(単位：百万円)

売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
3,603	△241	△243	△246

※ 前期は第4四半期連結会計期間より計上

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

[家庭用品事業]

家庭用品事業におきましては、企業間の競争が激しさを増していることに加え、前年4月からの消費増税を前にした駆け込み需要の反動もあり厳しい状況でありました。

このような状況のなか、当社は新製品の発売や製品リニューアルの実施、殺虫剤の早期展開、広告宣伝の積極投入などにより、市場の活性化と売上・利益の拡大に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は337億87百万円(前年同期比9.6%増)となりましたが、白元アース㈱の赤字が計上されたほか、㈱バスクリンの入浴剤の売上が前年同期を下回ったことに伴う利益の減少や、販売促進や広告宣伝にかかる費用の増加が影響し、セグメント利益(営業利益)は25億6百万円(前年同期比31.3%減)となりました。

(家庭用品事業の業績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
殺虫剤部門	12,352	13,727	1,375	11.1%
日用品部門	16,783	18,287	1,504	9.0%
口腔衛生用品	8,556	7,471	△1,085	△12.7%
入浴剤	4,127	4,156	29	0.7%
その他日用品	4,099	6,659	2,559	62.4%
ペット用品・その他部門	1,703	1,772	69	4.1%
売上高合計	30,838	33,787	2,949	9.6%
セグメント利益(営業利益)	3,647	2,506	△1,140	△31.3%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第1四半期連結累計期間では2,019百万円、当第1四半期連結累計期間では1,951百万円です。

部門別の主な状況は次のとおりであります。

殺虫剤部門

殺虫剤部門においては、前年8月下旬に国内で感染が確認されたデング熱に対する予防意識の高まりから、『アースノーマット』・『アースジェット』など蚊を対象とした殺虫剤や、虫よけスプレーを中心に出荷が増加したこと、また園芸用品の新製品が売上に寄与したことなどにより、当部門全体の売上高は137億27百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、前年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で、洗口液『モンダミン』、入れ歯関連用品『ポリデント』・『ポリグリップ』、知覚過敏予防ハミガキ『シュミテクト』がいずれも前年を下回り、売上高は74億71百万円(前年同期比12.7%減)となりました。

入浴剤分野においては、『バスロマン』が好調であったほか、白元アース(株)の入浴剤の売上も新たに加わりましたが、(株)バスクリンの『きき湯』等が前年同期を大きく下回り、売上高は41億56百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

その他日用品分野においては、衣類用防虫剤やマスクなど白元アース(株)の主力製品の売上が新たに加わったことで、売上高は66億59百万円(前年同期比62.4%増)となりました。

以上の結果、当部門全体の売上高は182億87百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品・その他部門においては、売上高は17億72百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、主要な顧客層である食品関連工場、医薬品・化粧品関連工場、包材関連工場が、原料やエネルギーコスト高、工場の統廃合などを背景にコスト削減への動きを強くする一方で、昨今の食品の異物混入事件や事故の発生により「安全・安心」に対する意識はさらに高まり、高品質の衛生管理サービスを求められる状況でありました。

このような状況のなか、当社は引き続き技術開発力の強化を図り、差別化された品質保証サービスの開発に努めるとともに、お客様のニーズに速やかに対応できる社内体制やネットワークシステムの構築、人材の育成などに努め、契約の維持・拡大を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は50億18百万円(前年同期比9.3%増)、セグメント利益(営業利益)は5億24百万円(前年同期比16.9%増)となりました。

(総合環境衛生事業の業績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	4,592	5,018	425	9.3%
セグメント利益(営業利益)	448	524	75	16.9%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第1四半期連結累計期間では35百万円、当第1四半期連結累計期間では25百万円です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べて156億92百万円増加し、1,172億90百万円となりました。これは、売上債権、たな卸資産の増加などによるものです。

当第1四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度末に比べて161億18百万円増加し、681億36百万円となりました。これは、仕入債務、借入金の増加などによるものです。

当第1四半期連結会計期間における純資産は、前連結会計年度末に比べて4億26百万円減少し、491億54百万円となりました。これは、利益剰余金の減少などによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて6.2ポイント低下し、37.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月10日に公表した通期の業績予想に変更はありません。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、様々な要因の変化により実際の業績とは大きく異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が29百万円増加、退職給付に係る負債が193百万円減少し、利益剰余金が119百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,526	11,274
受取手形及び売掛金	17,486	26,723
有価証券	100	100
商品及び製品	16,714	22,517
仕掛品	897	973
原材料及び貯蔵品	4,616	5,249
繰延税金資産	1,582	1,637
その他	2,575	2,871
貸倒引当金	△244	△267
流動資産合計	56,255	71,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,999	22,053
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,182	△11,344
建物及び構築物(純額)	10,816	10,708
機械装置及び運搬具	10,133	10,317
減価償却累計額	△7,986	△8,089
機械装置及び運搬具(純額)	2,146	2,227
土地	8,366	8,367
リース資産	537	530
減価償却累計額	△49	△73
リース資産(純額)	488	457
建設仮勘定	1,049	1,906
その他	6,421	6,655
減価償却累計額	△5,410	△5,538
その他(純額)	1,010	1,117
有形固定資産合計	23,879	24,784
無形固定資産		
のれん	13,710	13,233
リース資産	0	-
その他	739	761
無形固定資産合計	14,450	13,995
投資その他の資産		
投資有価証券	3,339	3,612
退職給付に係る資産	2,855	3,137
繰延税金資産	139	47
その他	686	641
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	7,013	7,432
固定資産合計	45,343	46,212
資産合計	101,598	117,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,394	30,206
短期借入金	2,240	10,299
1年内返済予定の長期借入金	2,206	2,322
未払金	6,027	4,622
未払法人税等	1,116	1,098
未払消費税等	770	172
賞与引当金	422	1,203
返品調整引当金	726	675
その他	3,404	3,553
流動負債合計	41,309	54,154
固定負債		
長期借入金	7,006	10,394
繰延税金負債	1,056	1,182
役員退職慰労引当金	125	128
退職給付に係る負債	897	681
資産除去債務	449	451
その他	1,173	1,142
固定負債合計	10,708	13,981
負債合計	52,017	68,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,377	3,377
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	35,377	34,732
自己株式	△11	△11
株主資本合計	41,912	41,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	663	881
為替換算調整勘定	928	938
退職給付に係る調整累計額	782	813
その他の包括利益累計額合計	2,374	2,633
少数株主持分	5,293	5,253
純資産合計	49,580	49,154
負債純資産合計	101,598	117,290

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	33,376	36,829
売上原価	19,694	22,211
売上総利益	13,681	14,617
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	850	1,065
広告宣伝費	1,479	1,639
販売促進費	1,452	2,088
貸倒引当金繰入額	14	22
給料及び手当	2,096	2,438
賞与引当金繰入額	631	688
役員退職慰労引当金繰入額	7	3
旅費及び交通費	340	390
減価償却費	102	130
のれん償却額	423	477
地代家賃	211	227
研究開発費	490	544
その他	1,854	2,110
販売費及び一般管理費合計	9,954	11,825
営業利益	3,727	2,792
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	0	1
為替差益	-	12
受取ロイヤリティー	47	33
受取手数料	46	14
受取家賃	33	38
その他	74	54
営業外収益合計	204	157
営業外費用		
支払利息	8	20
為替差損	26	-
減価償却費	-	6
たな卸資産廃棄損	-	0
その他	4	3
営業外費用合計	39	30
経常利益	3,891	2,918

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	14	0
特別利益合計	14	0
特別損失		
固定資産除却損	6	1
投資有価証券評価損	-	3
厚生年金基金脱退損失	144	-
特別損失合計	151	4
税金等調整前四半期純利益	3,754	2,914
法人税、住民税及び事業税	1,356	1,178
法人税等調整額	202	93
法人税等合計	1,558	1,272
少数株主損益調整前四半期純利益	2,195	1,641
少数株主利益	137	184
四半期純利益	2,058	1,456

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,195	1,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	220
為替換算調整勘定	△125	9
退職給付に係る調整額	-	32
その他の包括利益合計	△189	263
四半期包括利益	2,006	1,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,875	1,715
少数株主に係る四半期包括利益	130	189

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,819	4,557	33,376	—	33,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,019	35	2,054	△2,054	—
計	30,838	4,592	35,431	△2,054	33,376
セグメント利益	3,647	448	4,095	△368	3,727

(注) 1. セグメント利益の調整額△368百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,836	4,992	36,829	—	36,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,951	25	1,976	△1,976	—
計	33,787	5,018	38,805	△1,976	36,829
セグメント利益	2,506	524	3,030	△238	2,792

(注) 1. セグメント利益の調整額△238百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。